
年報 2019



自己点検・評価委員会

基準1 理念・目的

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・大学運営室
関連データ(規程)	「敬愛大学教育憲章」、敬愛大学学則

平成30年度 【次年度に向けた課題】

建学の精神(「敬天愛人」)の理解と実践に基づく個性と特色ある大学教育の推進

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 建学の精神(「敬天愛人」)の浸透に向けた諸活動の成果と課題の確認。
- (2) 『新・敬愛読本』、『野の花』の有効活用による自校教育の推進。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「敬天愛人講座」(正規授業科目、選択)及び客員教授による建学の精神(「敬天愛人」)特別講話の実施。
- (2) 1年初年次ゼミ(「基礎演習」)における『新・敬愛読本』、『野の花』の活用。

3 取組状況(DO)

- (1) 「敬天愛人講座」については予定通り前期科目として開講した。客員教授による建学の精神(「敬天愛人」)特別講話は9月の後期履修ガイダンス時に実施した。
- (2) 新入生には『新・敬愛読本』のみを配布した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 「敬天愛人講座」の受講者数は2015年度以降着実に増加している。2019年度は2015年度比較で2.28倍増加した。1年生の受講率は年度によりばらつきはあるものの、平均で16.2%であり、2015年度(12.75%)より増加している。「学生による授業評価」も、総合評価は年々上昇している。
- (2) 予算の関係で『野の花』の配布については見送った。1年初年次ゼミ(「基礎演習」)における『新・敬愛読本』の活用状況の調査は次年度以降の課題としたい。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 自校教育を深化させるため「敬天愛人講座」の履修を奨励し、必修化を検討する。
- (2) 1・2年次の「敬愛プログラム」履修を奨励し、SDGsへの取り組みや学生の創意工夫に基づく活動を積極的に支援する。

以上

基準2 内部質保証

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・IR企画室
関連データ(規程)	「敬愛大学自己点検・評価委員会規程」、「敬愛大学・千葉敬愛短期大学スタッフ・ディベ ロップメント委員会規程」、「教員自己点検・評価報告書」

平成30年度 【次年度に向けた課題】

- (1) FD・SD研修の一層の充実。
- (2) 学生データの活用による教育成果の検証。

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)体系的な研修計画の策定と実施。
- (2) 学生の学修行動の把握と学修成果の可視化に向けた検討。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) FD・SD委員会による夏季・春季研修の継続的实施。
- (2) 学生に対するアセスメント・テスト及びアンケート調査の実施と分析。

3 取組状況(DO)

- (1) 夏季FD・SD研修については予定通り実施された。
- (2) 1年生、3年生を対象にアセスメント・テスト及びアンケート調査が当初の計画通り実施された。受検率は1年生86.35%、3年生93.02%であった。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 学部主導の教員FD、大学職員による自主的なSD研修も実施されている。教職員のFD・SD研修に対する意識が年を追うごとに高まりつつある。
- (2) アセスメント・テスト及びアンケート調査の結果については分析中である。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 「教学マネジメント指針」に従い、内部質保証を実現する。主に教育に関わる定性的・定量的な情報の収集と、公開が求められる予定のデータの調査などを行う。
- (2) アセスメント・テストの分析を進め、質保証の観点から活用を検討する。

以上

基準3 教育研究組織

関連委員会	副学長・学部長・学科長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室
関連データ(規程)	英語教育開発センター規程、教職センター規程、敬愛大学総合地域研究所規程、研究 ブランディング委員会規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

英語関連科目の教育方法等の在り方についての大学方針の策定
経済学部の英語科目の授業の実施方法の改善体制の検討

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 英語関連科目の担当教員連携のための施策の検討
- (2) 授業改善を図るための施策と改善体制の検討

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 英語関連科目担当教員(非常勤講師含む)による、情報・意見交換会の実施
- (2) 学生による授業評価の結果を基に学生代表と教員によるFD研修制度の確立(学生モニター会議)

3 取組状況(DO)

- (1) 英語関連科目担当教員FD研修会を2019年8月5日(月)に17名の教員(専任10名、非常勤7名)の教員の参加により実施した。本学学生の英語力の状況や科目配置等に関する情報共有、英語教育の在り方や指導・成績評価における課題について意見交換を行った。
- (2) 今年度より新たな試みとして、各学部・学科より推薦された学生代表(学生モニター)と学内関係者による意見交換会を2019年7月31日(水)に開催した。全体会議は、両学部合同で施設設備を中心に校舎環境について、その後学部別に分れ、学部の教育課程の適切性について意見交換の機会を設け実施した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 本学の英語教育の在り方や課題について全教員が共通認識を持つことができ意義あるものではあったが、専任、非常勤講師を含め英語関連科目を担当する教員、29名中17名の参加者に留まったことは、開催次期の検討とともに、日常的に教員間の情報交換が行える得る体制づくりが必要である。
- (2) 学生からの意見を広く聴取する機会を持つことが目的ではなく、その意見を教育改善に活かすことの体制づくりが必要である。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) ・英語関連科目の教育内容を分かりやすく、学生にも理解をさせるためにも「英語関連科目のカリキュラムツリー」等の検討。
・今年度の研修会参加教員からの意見を反映するため、可能な限り習熟度別クラスによる授業展開の実施を検討。
・中教審答申「教学マネジメント指針」
- ・大学として厳格な成績評価を行うとともに、成績評価に関する全学的な基準の策定。
- ・FD・SDの定期的な実施により、大学教育を担う教員としての資質・能力の向上を図る。

以上

基準4 教育課程・学習成果

関連委員会	副学長・学部長・学科長・教務部長・教務委員長
関連部署 (事務部門)	修学支援室・IR企画・広報室
関連データ(規程)	敬愛大学FD・SD委員会規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

アセスメントテストの有効的活用
成績評価基準の厳格化
学習成果の可視化に向けての情報収集

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 夏季休業期間に1年・3年生に対しアセスメントテストの実施
- (2) 現任教員採用試験合格者増に資するための企画の検討
- (3) 成績評価基準の統一に向けて検討

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ベネッセの「GPS-Academic」テストを利用し、問題解決に向かう際に必要な姿勢及び思考力等の数値化を図り、学生指導(面談)の指標とする。
- (2) 基礎学力向上のためのラインズドリルの活用と教授対策講座の充実
- (3) FD研修会を実施し、大学の方針を全教員に周知

3 取組状況(DO)

- (1) ベネッセの「GPS-Academic」テストを1年生は夏季休業期間に3年生は後期のゼミ授業時間を利用し実施した。このテストの実施意義等の周知を図るためワークショップ型FD研修会を開催し、所属ゼミ学生への面談の実施等指導体制の充実を図った。(2) 基礎学力向上のためラインズドリルの実施を入学予定者に対し課し利用を促している。また、こども教育学科所属学生の教員採用候補者選考受験対象者に小学校全科(5教科)の基礎学力定着のため実施している。教員採用候補者選考合格者増を図るため6月に第1次選考特別対策講座を実施し、1次合格者は43名中30名の合格者であった。(こども教育学科は40名中29名合格)また、1次合格者に対し夏季休業を利用し8月初旬に8日間2次対策講座を実施したが、最終合格者数は昨年を下回り17名(こども教育学科16名)に留まった。
- (3) 非常勤講師を含め全教員を対象に、「シラバス作成について～成績評価の基準など新項目を中心に～」のテーマでFD研修会を開催した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) ベネッセの「GPS-Academic」テスト結果を基に、学生個々の学修実態等の集計・分析の結果、学習成果を把握はしているが、学生へのフィードバック及び授業教育活動の見直しの活用には至っていない。
- (2) ラインズドリルの利用率の向上を図るため、1年ゼミの時間に実施を試みているが、ゼミにより活用状況に差異がある。教員採用候補者選考対策は、2月から準備講座を7回、また外部委託により年間合計60コマの特別講座を開講している。小学校教員採用候補者選考第1次合格率は、過去最高の72.5%であったが、小学校教員採用候補者選考第2次選考合格率は37.5%と昨年度を下回る結果となった。
- (3) シラバス作成についてのFD研修として全教員の参加を目的として実施したが、非常勤講師の参加が少ない。また、開催時期がシラバス原稿の入稿後であったため、記載内容の周知徹底ができなかった。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- ・ベネッセの「GPS-Academic」テスト実施時期・方法及びベネッセテストの結果を受けての学生指導の在り方の検討。
- ・ラインズドリルの実施については、ゼミ教員の理解と協力を促す。
- ・教員採用候補者選考では、模擬授業を課す自治体が多くなっている傾向がある。よって、実践経験の場を想定した対策講座の実施を検討。
- ・学位授与方針により定められている、学修目標を達成するため、体系的な教育課程を編成する。
- ・教学マネジメント協議会の主導により、各学部のカリキュラムの見直しを行う。

以上

基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター会議、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター事務室、IR・企画広報室
関連データ(規程)	アドミッションセンター規程、入試委員会規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

- ①2019年度入試の教訓を生かし、特に年内のAO入試の合格判定を慎重に行い、後半入試の合格者増加を目指す。
 ②より多くの指定校推薦志願者を確保するため、2018年度に引き続き高校訪問や進学ガイダンスを通して、オープンキャンパスの動員を強化する。
 ③2021年度より施行される高大接続改革(新入試制度)に向けて、本学の入試制度を本格的に見直す時期に到達している。
 各入試における「学力の3要素」の評価方法や比重を明確化し、公表することが求められている。

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)目標入学者数:施設のキャパシティを考慮し、最大450名(114%)を目安とする。
- (2)目標志願者数:1,300名
- (3)2019年度オープンキャンパス 目標来場者数(高校3年生):1,300名・・・前年同様
- (4)「web出願」の導入に伴う、効率的な入試業務の見直し

2 具体的計画(PLAN)

- (1)高校向け大学説明会の実施:昨年度に引き続き、高校教員を対象とした、大学説明会を実施する。高校に関心のある入試の動向や2021年度入試について、外部講師による講演を通して情報発信したり、懇親会を通じて教員との親睦を図ったりして、本学への理解を深めてもらう。
- (2)日本語学校向け大学説明会の実施:2019年度入学の留学生数は30名と、昨年度の43名に比べて大幅に減少した。留学生募集を強化している大学もあることから、昨年度は見送った日本語学校向け説明会を実施する。留学生教育や就職実績に加え、留学生の体験談も披露して、本学の留学生教育への関心を高めてもらう。
- (3)2021年度入試 作業部会の立ち上げ:2021年度「高大接続改革」の準備に向けて、各学部ごとに「2021年度入試作業部会」を立ち上げ、入試形態や選考方法等を見直す。特に新たに始まる「英語外部試験」の利用方法、大学入学共通テストの「国語(記述点)」の使用有無等も、併せて検討する。年内の確定を目指す。
- (4)Web出願:志願者数の増加に伴い、Web出願システムを導入する。導入初年度ということもあり、「慣れ」を要する部分も考えられる。部内でのミーティングを重ねて業務の効率化を図り、昨年度以上の志願者があっても、残業を抑えられるよう工夫する。

3 取組状況(DO)

オープンキャンパスにおける高校3年生の参加者数は、昨年度の841名に対して、今年度は1119名と、33%増加した。これに伴い、AO1期、2期入試の志願者は、昨年度106名に対して139名と、33名の増加となった。また、留学生1期入試においても、昨年度ゼロ名だった指定校推薦が8名となり、一般は昨年度の倍の36名の志願者があった。9月に実施した、日本語学校説明会が、奏功したと思われる。

4 点検・評価(CHECK)

2019年9月～12月までの前半入試においては、前年同時期の志願者数375名に対して、約145%増の545名と、好調な結果となった。定員超過率の厳格化に伴い、一般入試やセンター入試を避けて、推薦やAO入試で早めに決める受験生が増えたと考えられる。

また、年明けの一般1期入試では、昨年度109名に対して271名(約249%増)、センター利用1期では昨年度130名が309名(約238%増)と、大幅に増加した。Web広告や高校訪問等による、本学の知名度アップに加え、今年度より新規導入したweb出願により、手軽に出願できる環境整備が奏功したと思われる。2月までの志願者は1,263名となり、目標志願者数を超えた。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

高大接続改革に伴う入試回数減少への対応時期の振り返り、入子入子共通の視点に加え、オンラインツールの活用と、環境が大きく変わる。傾向が掴めない受験生は、「早め早めの行動をとる」ことが予想されており、よって、早めのPRが必要となる。

例年より早めて5月よりオープンキャンパスを開催したり、後半入試に向けての入試PRのDMを新たに発送したりと、高校生への情報発信を積極的に行う。また、進路指導部向け大学説明会や高校訪問を通じて、引き続き高校との関係構築を行う。

以上

基準6 教員・教員組織

関連委員会	副学長・学部長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	教務部委員会・修学支援室
関連データ(規程)	

平成30年度 【次年度に向けた課題】

将来計画に基づく計画的な教員採用の実施

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 大学設置基準と将来計画に基づいた専任教員数の確保。
- (2) 退職教員の補充人事の遂行。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「教育学部」設置のための専任教員確保に向けた採用計画を策定する。
- (2) 経済学部、国際学科においても、採用計画に基づいて公募、招聘のいずれかで次年度からの専任教員の採用人事を進める。

3 取組状況(DO)

- (1) 採用計画に基づき「教育学部」設置のための専任教員公募(小学校「理科」及び小学校「生活科」)を行い(大学ホームページとJREC-INの研究者採用ページに募集案内をアップ)、適任者(2名)を採用内定者とした。
- (2) 経済学部においては「西洋経済史」担当専任教員の公募を行い、適任者1名を採用内定者とした。
- (3) 国際学科においては「地域観光論」担当専任教員の公募を行い、適任者1名を採用内定者とした。また、非常勤講師(外国人)1名を次年度からの「英語」担当専任教員(特任講師)として採用内定者とした。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 「教育学部」設置に向けて、当初の計画に沿って公募による採用人事を進めることができた。
- (2) 経済学部においては「スポーツ産業論」担当専任教員(経営学科)の公募も行ったが、「適任者なし」につき次年度改めて公募を行うこととした。
- (3) 国際学科においては、採用計画に基づいて必要な専任教員の採用人事を進めることができた。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 将来計画に基づき、専任教員を必要とする科目の採用人事を進める。
- (2) 外部資金獲得の取り組みを奨励する。併せて、業績評価を褒賞等に反映させる制度を検討し、教員組織の活性化を図る。
- (3) AI・データサイエンスに関する文理融合教育の方向性と重要性の理解のため、全学的なFDを実施する。

以上

基準7 学生支援

関連委員会	学生部長・教務部長・キャリアセンター長
関連部署 (事務部門)	学生支援室・修学支援室・キャリアセンター
関連データ(規程)	

平成30年度 【次年度に向けた課題】

< 学生支援関係 >

- (1) 新学生相談体制及び配慮を要する学生への支援体制を確立させる。
- (2) 大学スポーツ協会の動向を押さえつつ、本学としての加盟を目指す。

< 就職支援関係 >

- (1) 就職内定先の質の向上(上場企業、金融、空港)と県内就職率の向上。
- (2) インターンシップ質の向上(実習内容)や低学年インターンシップの在り方など、インターンシップの内容充実の図り方。

< 修学支援関係 >

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

< 学生支援関係 >

- (1) 学生支援に関する方針に基づき真摯に取り組む。
- (2) 新学生相談体制及び配慮を要する学生への支援体制の定着化
- (3) 学内外の奨学金及び授業料減免制度を通じた経済的支援の充実による安定した学生生活の実現
- (4) 正課外活動の充実を図るための適切な支援

< 就職支援関係 >

- (1) 引き続き就職データ(日本人学生:内定率100%/希望率90%/地元率60%、留学生:内定率90%希望率70%)の確立と積極的な学外発信。
- (2) 就職内定先の質の向上(上場企業就職率20%、金融10%、空港8%)。
- (3) インターンシップの拡大(実習内容の充実、低学年の試行など)。
- (4) キャリア教育 再構築の検討(含む育成人材像)

< 修学支援関係 >

2 具体的計画(PLAN)

< 学生支援関係 >

- (1) 学生に対してきめ細かく丁寧な働きかけをし、教職員が協同して支援。
- (2) ①担当教職員(学生支援室職員と学生部相談支援担当教員)との情報交換を活発に行い、新体制での支援の進捗状況を把握。
- ②支援に関する問題点の早期解決に向けた対応(関連委員会の開催など)。
- (3) 奨学金・減免制度情報の周知徹底、学外奨学金の適切な貸与に関する指導助言。
- (4) ①大学スポーツ協会の動向を押さえ、加盟に向けた準備。
- ②学生主体での活動を安全且つ充実させるための研修会等の実施。

< 就職支援関係 > * 詳細は、キャリアセンター活動方針・計画による。

- (1) 学内選考会を年3回、成田で職をゲットプログラムを企業5社の協力により6月に、就職セミナー(模擬就職活動)を企業30社の協力により10月～2月に、就職フェアを60社の協力により3/1に、それぞれ開催することにより就職データの確立を目指す。(2) 個別相談の強化(個別状況の把握強化、カウンセリング体制の強化、新規企業の開拓と関係構築)により、質の向上を目指す。
- (3) (4) キャリアセンター運営委員(教員)共による検討。 < 修学支援関係 >

3 取組状況(DO)

< 学生支援関係 >

- (1) 学生個々に対して適切に支援・指導している。
- (2) ①担当教職員との情報共有を密にし、新体制の安定化を図るため前期の課題を探り、後期に向けての支援資料の作成を進めている。
- ②定例カンファレンスにて、担当者間の情報共有を図り、支援策に関する協議を積極的に行い、配慮学生への充実した支援が行えるよう進めている。
- (3) 高等教育修学支援新制度導入に向け、適切な支援ができるよう準備を進めている。また、JASSO貸与奨学金の適切な貸与額に関する指導助言を徹底している。
- (4) ①大学スポーツ協会への加盟については、未加盟の大学の動向を抑えつつ検討していく。
- ②傷病者への応急対応のための救命講習会の実施を積極的に継続開催している。

< 就職支援関係 >

- (1) ①学内選考会は4/22～5/31、6/24～7/8に実施済み。第3回学内選考会を10/24～28で実施予定(4社招聘)
- ②成田で職をゲットプログラムを6/18～25に選考会を実施。
- ③就職セミナーは昨年より10日開始を繰り上げし、9/17～1/14毎週火曜日、合計16回実施。

④就職フェア(合同企業説明会)3月1日実施。来年3月2日に現3年生向け就職フェア開催。

(2)一人一人にあつたきめ細かく、丁寧な個別指導の実施。新規企業開拓の強化。金融就職セミナー4/5開催(金融志望学生支援)

(3)インターンシップガイダンス、事前指導(15回)、事後指導(7回)、ES添削指導、報告会パワーポイント削指導(10日間)のの実施、低学年有償インターンシップの協力企業調整と企画、実施。

(4)3年生対象キャリア科目で県内を代表する企業と直接商談の上、9/17～1/14の講義で企画立案(キャリア基礎開発Ⅲ) <修学支援関係>

4 点検・評価(CHECK)

<学生支援関係>

(1)学生支援における学生に対する対応姿勢は、良好で真摯に取り組めた。

(2)新学生相談体制及び配慮を要する学生への支援体制は定着した。

(3)学内外の奨学金及び修学支援新制度の周知を徹底し、経済的困難な学生への支援の一助となった。

(4)①大学スポーツ協会への加盟に向けた予算確保などの準備を進めている。

②計画通り、学生主体での活動を安全且つ充実させるための研修会等を実施した。

<就職支援関係>

(1)①学内選考会年3回実施。招聘企業41社、329名の学生が学内選考会に参加。

②成田で職をゲットプログラム選考会実施。招聘企業3社、内2社は新規空港企業。8名選考会参加、日本人学生1名新規招聘企業より内定獲得。

③就職セミナー16回実施し延べ53社企業を招聘。2月末までに28社企業が模擬企業説明会、模擬面接を実施。

④新型コロナウイルス感染予防の観点から中止決定したが、開催前段階で、就職フェア61社招聘、上場企業参加率23%(14社)金融11.5%(7社)空港観光関連企業21.3%(13社)。

(2)学内模擬面接、選考会前の履歴書添削、面接の個別指導実施、就職セミナーへ新規開拓企業14社を招聘。金融就職セミナー開催し、参加学生数20名。(金融内定獲得学生 内5名)。

(3)インターンシップ受入63法人・団体、延べ171名の学生が参加。学生参加率は42%。インターンシップ報告会10/31実施。91名の学生が発表し、63名の受入企業担当者が参加。低学年有償ISを県内協力企業2社と実施(現在2年生2名参加)。(4)キャリア基礎開発Ⅲでは県内を代表する各種業界の企業15社の招聘に成功、実務担当者による講義を実施。

<修学支援関係>

<学生支援関係>

学生相談体制の更なる定着化と学生相談室の新たな取組みを検討したい。

特に修学支援新制度の導入に伴う対象学生の把握を徹底するとともに、経済的事由による中退率の動向を追いたい。大学スポーツ協会への加盟については、積極的に検討していく。

<就職支援関係>

(1)就職内定先の質の向上(上場企業、金融、空港、公務員)

(2)インターンシップの学生参加率向上や低学年インターンシップの在り方。

以上

基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長・教務部長・メディアセンター長・総合地域研究所長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	メディアセンター・大学運営室
関連データ(規程)	メディアセンター規程、敬愛大学地域総合研究所規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

サーバOS、クライアントOSのメーカーサポート終了に伴う教育用情報システムの更新

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)教育用情報システムの更新による学修環境の向上
- (2)コミュニケーションラボの改善
- (3)教育学部設置に向けた図書整備計画の策定
- (4)新校舎(仮称新1号館)に設置する教育環境の策定

2 具体的計画(PLAN)

- (1)現在の教育用情報システムは2013年3月に整備されたものであるが、老朽化、陳腐化が進んでいる。また2020年1月にはサーバOS、クライアントOSのメーカーサポートも終了する。そこで各種サーバ、情報教室のパソコン等教育用情報システムを再整備し、情報リテラシー教育のための学修環境の向上を図る。
- (2)ゼミや学生のグループワーク等に有用な備品等を検討し、新しく設置する。
- (3)現在の教育関係図書の整備状況を確認し、教育学部設置後の教育研究に支障のない整備計画を策定する。
- (4)現行施設における教育環境の不足設備などを調べ、どのような環境を整えたらよいか策定する。

3 取組状況(DO)

- (1)教育用情報システム更新については3月末までの事業完了に向けて現在作業を進めている。
- (2)教育後援会からの寄付によりグループワークに活用できる天板ホワイトボード仕様のテーブル6脚と椅子15脚を配置した。(3)教育関連図書の所蔵調査を行い、現在所蔵の9,700冊に加え、今年度は約700冊の整備を行った。
- (4)他学の施設を視察すると共に必要な機器の選定を進める。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)今回の教育用情報システムの更新によるパソコンの入替、OSのグレードアップ等により情報教室等の学修環境が改善される。また副専攻のデータサイエンス関連のソフト導入やe-learningシステムmoodleのバージョンアップにより次年度以降の教育効果が期待できる。
- (2)天板ホワイトボード仕様のテーブルは、配置後学生のグループワークに活用されており、利用も増加傾向にある。
- (3)今年度約700冊の整備を行ったが、教育学部完成年度まで計画的に整備していく必要がある。
- (4)5校の施設見学を行い、本学が必要とする教育機器や教育環境の立案を進めた。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- ・遠隔教育等ICTを活用した教育のための環境整備検討
- ・天板ホワイトボード仕様テーブルの授業、ゼミ等での利用促進
- ・教育学部設置、副専攻データサイエンスの学修支援等のための図書の整備
- ・新校舎への図書館移転計画に伴う検討
- ・必要とする教育環境、教育機器の導入・整備を進める。

以上

基準9 地域連携・社会貢献

関連委員会	総合地域研究所運営委員会、生涯学習委員会
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター事務室
関連データ(規程)	敬愛大学総合地域研究所規程、敬愛大学生涯学習委員会規程、敬愛大学地域連携センター規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 弾力的な職員の配置変更と職員一人ひとりの自己啓発意識を高めることにより、主務者以外の若手・中堅職員にも実務の継承を行うこと。
- (2) 「ちば産学官連携プラットフォーム」を活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業を推進すること。
- (3) 総合改革支援事業(平成31年度タイプ3)の申請・採択を果たせる平素からの取組の力をつけること。

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 設置3年目を迎えた地域連携センターの新設により、学内外各組織との円滑な情報把握を行うと同時に、広く学内外に学生・教職員が地域社会との接点を持つことことで、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、また教育研究成果などを社会に還元していく。
- (2) 年度末の大学運営会議で総括を行うと同時に、所管する事務分掌および関係委員会で自主的な点検・総括を行う。また地域連携センター、総合地域研究所以外の各部署でも、各々が担当している社会貢献事業について、個別に総括を行う。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ボランティア活動、サービスラーニング支援の充実
- (2) 生涯学習講座の充実
中期経営計画に示された受講者数(3,000名)の達成を目標とし、その実現に努める。
- (3) 地域連携・社会貢献事業の大学内の窓口化(ワンストップサービスの役割)
特に「文科省私立大学等改革総合支援事業」タイプ3の申請・採択の実現に努める。また教育連携先である市立稲毛高校が採択された「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」への適切な助言に努める。
- (4) 「新・千葉学研究会」(千葉の歴史・文化・産業を学び、ともに千葉の地域創生を考える)への支援を行う。
- (5) 時宜を捉えた公開シンポジウムの開催
「東京2020オリンピック・パラリンピックで千葉をどう変える？」(7月13日)の開催

3 取組状況(DO)

- (1) 震災復興支援やオリパラ対応、ちば産学官連携プラットフォームとの連携した取組が堅調に進んでいる。
- (3) 改革総合支援支援事業、稲毛高校事業は順調に進捗している。
- (5) 学内外から121名の出席を得て、成功裡に終了した。

4 点検・評価(CHECK)

全体として堅調に進められた。

- (1) ちば産学官連携プラットフォームの事業が全体的に活発化してきた。(生涯学習、地域支援担当)
- (3) 改革総合支援事業(タイプ3:プラットフォーム型)は2年連続で無事採択された。
- (4) 研究活動は定着してきた。更なる地域貢献のため、今後テーマおよび支援方法などの検討が望まれる。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

「学園ビジョン2030」、「敬愛大学ビジョン2030」および2020年度からの新中期経営計画に沿って、

- (1) 近い将来のキャンパス統合を見据えて、「大・短一体」の取組のための下地を作る。
- (2) 「ちば産学官連携プラットフォーム」を活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業を推進する。
- (3) 総合改革支援事業(タイプ3)の申請・採択を果たせる平素からの取組の力をつける。
- (4) 総合地域研究所は、総合テーマ「災害に強いまちづくり」のもと、3つの研究会およびシンポジウムを実施し、地域貢献に努める。

以上

基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	常務理事会、理事会、大学運営会議
関連部署 (事務部門)	法人運営室、経理・財務室、大学運営室
関連データ(規程)	千葉敬愛学園事務職員人事規則、千葉敬愛学園人事考課規則、千葉敬愛学園事務組織規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 人事考課制度の更なる確立と浸透を進める。
- (2) センターの意義を再確認すると共にセンターの有効活用を目指す。
- (3) SDの更なる推進と教職協働を計る。
- (4) 行事等運営におけるPDCAサイクルの構築を更に図ると共にPDCAサイクルを确实なものとする。

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 人事考課制度4年目を迎え、この制度による昇任、昇給を具体的なものとする。
- (2) 学生を含めた第三者からセンターが有効活用されているのか点検する機会を設ける。
- (3) SDの意義を教職員に理解させ、教職協働が計れる機会を設けるようにする。
- (4) 必ず行事等が終えた後には改善点を模索し、どのようにしたら改善を計れるか検討する機会を設ける。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 目標管理シート、人事考課シートの実施目的を明確に理解させる。
- (2) 内部監査、学生アンケート調査などの機会を通じ有効活用されているか調査する。
- (3) SDの意義を教職員に理解させ、教職協働が計れる機会を設けるようにする。
- (4) 必ず行事等が終えた後には改善点を模索し、どのようにしたら改善を計れるか検討する機会を設ける。

3 取組状況(DO)

- (1) 目標管理シートの取り扱い方法を見直し、その評価結果を賞与に反映させることにした。また、夏季の職員研修会を通じて管理職向けに、外部講師を招いた人事考課研修を開催した。
- (2) 第三者を交えた検証や学生モニター会議などで意見結果を取り纏め、改善策を検討した。
- (3) 障害学生支援に関するSD研修会を開催したことで教職協働の機会を得た。
- (4) 改善事項を直ぐに模索し、次回に改善を計れることでサイクルをより明確にした。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 目標管理シートの取り扱い方法の見直し結果 業務目標の達成に向けてインセンティブが増加した。人事考課に関する研修の開催を通じて管理職の評価能力を向上させた。
- (2) 第三者を交えた検証や学生モニター会議などで意見結果を取り纏め、改善策を検討した。
- (3) 障害学生支援に関するSD研修会を開催したことで教職協働の機会を得た。
- (4) 改善事項を直ぐに模索し、次回に改善を計れることでサイクルをより明確にした。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 人事考課制度を引き続き適切に運用する。
- (2) 第三者を含めた検証、学生を交えたモニター会議結果をより早く反映させる。
- (3) 職員研修の在り方を見直すとともに教職協働する機会を増やす。
- (4) 改善を計ることで、サイクルに反映させるメリット・デメリットを考える。

以上

基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	法人事務局長・大学事務局長
関連部署 (事務部門)	法人運営室・経理管財室・大学運営室
関連データ(規程)	経理規程、調達規程

平成30年度 【次年度に向けた課題】

(1) 新会計システムで予算執行状況を把握できてはいるものの、その検証には至っていないため、今後は検証をした上で、特に予算執行率が低いものについては、その原因を究明し予算編成過程で更なる削減に努めたい。
(2) 今後の経常予算については、過去の予算執行状況を踏まえ、個別に予算要求限度額を設定することを検討したい。
(3) 地域貢献等で貸し出し料の減免・免除をしている団体のうち、適正性が保たれていない団体には、今後通常料金を課す。

1 平成31年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

(1) 2018年度の予算執行状況(実績)を検証するとともに、予算執行率の低かったものについては2020年度予算編成過程で原因を究明し、今後に向けた措置を講じる。
(2) 従来、対前年度当初予算比マイナスシーリングで算出した金額を基礎に予算要求限度額を設定していたが、2020年度経常予算の要求限度額については、実績額(2018年度決算)を考慮した金額への変更とする。
(3) 地域貢献などで使用料を減免・免除をする団体以外の使用時には通常料金を科す。

2 具体的計画(PLAN)

(1) 2020年度予算編成に際し、予算執行率の低かった内容を抽出するとともに本格的な検証を行う。
(2) 2020年度の経常予算要求の限度額については、実績額(2018年度決算)を考慮した金額設定とする。
(3) 地域貢献などで使用料が減免・免除される団体の基準を明確にする。

3 取組状況(DO)

(1) 11月から2020年度予算の申請作業に合わせて本格的に行う予定である。
(2) 2020年度予算編成方針案における財務規律として、経常予算額については、原則、実績額(2018年度決算)を上限とした金額を設定している。
(3) 使用申請時に、使用目的など基準通り適合である旨を記し 起案書を通じて承認を受ける。

4 点検・評価(CHECK)

(1) 2020年度予算編成に際し、2018年度の予算執行状況の検証を行った。特に、予算執行率の低かった。内容については、計画が未実施や一部のみ実施であったり、また計画は実施されているものの、そもそも予算額が過大に計上されていたものであった。
(2) 2020年度の経常予算要求限度額については、予算編成方針における財務規律として、原則、前年度実績額(2018年度決算)を上限とした。
(3) 減免団体の貸し出しについて起案承認を得ることでしたより明確化できた。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1) 2021年度の予算編成に際しても、前年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
(2) 2021年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。
(3) 減免団体のあつかい及び減免率をより明確にする。

以上